

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	626,602	740,465	1,420,430
経常利益	(百万円)	44,625	47,974	90,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	26,428	29,026	50,449
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,697	36,463	69,576
純資産額	(百万円)	719,565	795,083	779,319
総資産額	(百万円)	5,259,851	5,703,278	5,601,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	285.71	313.79	545.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.0	12.0	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,871	77,371	113,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157,347	4,050	148,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	164,580	86,302	275,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	94,698	117,878	109,662

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	141.45	152.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、国内外の需要が増加する中で緩やかな回復が続きました。海外経済の緩やかな成長により輸出の増加が続いたことや、国内需要が底堅さを増したことから、生産の増加基調が続きました。

企業収益や景況感の改善が続く中で、設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で6.3%の減少となりました。

このような状況下、当社グループは平成29年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に基づき、経営目標である「 . 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上」、「 . ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長」、「 . 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比4.2%増加の1兆255億円となりました。

また、売上高は前年同期比18.2%増加の7,404億円となり、経常利益は同7.5%増加の479億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.8%増加の290億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比7.2%増加の6,917億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.6%増加の4兆4,692億円となりました。セグメント売上高は前年同期比19.8%増加の7,210億円となり、セグメント利益は同8.1%増加の498億円となりました。

#### 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比1.0%減少の3,320億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.9%減少の3,891億円となりました。セグメント売上高は前年同期比13.6%増加の75億円となり、セグメント利益は同4.3%増加の49億円となりました。

#### その他

その他の契約実行高は前年同期比54.7%減少の18億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比18.9%減少の362億円となりました。セグメント売上高は前年同期比17.1%減少の178億円となりましたが、セグメント利益は同39.2%増加の84億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,016億円増加の5兆7,032億円となりましたが、営業資産残高は、同28億円減少の4兆8,946億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,222億円増加の4兆3,144億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損益の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金の増加等があったため、前連結会計年度末比157億円増加の7,950億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント低下し12.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比82億円増加し、1,178億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入834億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費506億円、営業貸付債権の減少266億円、リース債権及びリース投資資産の減少263億円及び税金等調整前四半期純利益479億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出1,812億円、賃貸資産前渡金の増加1,012億円及び仕入債務の減少251億円となったこと等により、773億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は28億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が30億円及び社用資産の取得による支出22億円となったこと等により、40億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は1,573億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加1,941億円の収入に対し、金融機関からの借入残高の減少797億円、リース債務の返済による支出78億円及び配当金の支払額が201億円となったこと等により、863億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は1,645億円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 営業取引の状況

## 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	346,233	97.4
	オペレーティング・リース	177,537	110.7
	延払事業	168,014	129.9
小計		691,785	107.2
営業貸付事業		332,009	99.0
その他		1,803	45.3
合計		1,025,598	104.2

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。  
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

## 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,104,000	43.0	2,133,535	43.6
	オペレーティング・リース	1,858,096	38.0	1,794,828	36.6
	延払事業	507,115	10.3	515,231	10.5
小計		4,469,212	91.3	4,443,596	90.7
営業貸付事業		389,164	8.0	409,255	8.4
その他		36,234	0.7	44,654	0.9
合計		4,894,611	100.0	4,897,506	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

## 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	314,572				
	オペレーティング・リース	167,283				
	延払事業	120,171				
	小計	602,027	508,551	93,476	23,752	69,724
営業貸付事業		4,088		4,088	1,582	2,506
その他		20,486	13,331	7,155	61	7,093
合計		626,602	521,882	104,720	25,396	79,324

## b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	344,699				
	オペレーティング・リース	206,185				
	延払事業	168,324				
	小計	719,208	615,746	103,462	25,954	77,507
営業貸付事業		4,861		4,861	1,143	3,717
その他		16,395	5,120	11,274	109	11,165
合計		740,465	620,866	119,598	27,207	92,391

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

## (8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

## 貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	41	0.52	708	0.08	2.22
住宅向					
計	41	0.52	708	0.08	2.22
事業者向 計	7,892	99.48	863,676	99.92	1.21
合計	7,933	100.00	864,385	100.00	1.21

## 資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,659,688	0.45
その他	1,287,648	0.10
社債・CP	1,207,200	0.04
合計	2,947,336	0.30
自己資本	468,226	
資本金・出資額	15,000	

## 業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	32	1.01	348	0.04
建設業	448	14.18	6,846	0.79
製造業	656	20.77	136,499	15.79
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.19	6,977	0.81
情報通信業	35	1.11	6,942	0.80
運輸業、郵便業	237	7.50	65,704	7.60
卸売業、小売業	736	23.30	49,427	5.72
金融業、保険業	22	0.70	4,796	0.56
不動産業、物品賃貸業	162	5.13	564,347	65.29
宿泊業、飲食サービス業	43	1.36	2,373	0.27
教育、学習支援業	29	0.92	2,920	0.34
医療、福祉	169	5.35	2,631	0.30
複合サービス業	2	0.06	303	0.04
サービス業(他に分類されないもの)	532	16.84	13,208	1.53
個人	40	1.27	708	0.08
特定非営利活動法人	2	0.06	0	0.00
その他	8	0.25	346	0.04
合計	3,159	100.00	864,385	100.00



## 担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	349	0.04
うち株式	349	0.04
債権	8,593	0.99
うち預金	26	0.00
商品	219	0.03
不動産	32,583	3.77
財団		
その他	63,167	7.31
計	104,913	12.14
保証	15,065	1.74
無担保	744,406	86.12
合計	864,385	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,317	41.81	252,202	29.18
1年超 5年以下	3,667	46.22	439,252	50.82
5年超 10年以下	809	10.20	127,622	14.76
10年超 15年以下	109	1.37	38,508	4.45
15年超 20年以下	22	0.28	5,936	0.69
20年超 25年以下	6	0.08	550	0.06
25年超	3	0.04	311	0.04
合計	7,933	100.00	864,385	100.00
1件当たり平均期間			3.24年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月 1日 ~ 平成29年9月30日		95,314,112		15,000		15,000

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	2,810,367	2.95
計		95,314,112	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,092	118,408
延払債権	538,418	530,362
リース債権及びリース投資資産	2,133,535	2,104,000
営業貸付債権	<sup>2</sup> 409,255	<sup>2</sup> 389,164
有価証券	5,802	4,552
商品	3,867	3,732
繰延税金資産	4,953	3,322
その他	179,116	181,677
貸倒引当金	9,455	9,111
流動資産合計	3,375,586	3,326,109
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	1,794,828	1,858,096
賃貸資産処分損引当金	585	703
賃貸資産前渡金	90,068	191,543
賃貸資産合計	1,884,311	2,048,936
社用資産	5,679	5,639
有形固定資産合計	1,889,991	2,054,575
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100,700	96,070
その他	76,432	71,376
無形固定資産合計	177,133	167,447
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118,655	113,857
長期貸付金	1	1
固定化営業債権	<sup>2</sup> 20,509	<sup>2</sup> 24,112
繰延税金資産	11,671	11,053
その他	16,254	15,181
貸倒引当金	8,153	9,060
投資その他の資産合計	158,939	155,146
固定資産合計	2,226,063	2,377,169
資産合計	5,601,650	5,703,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	94,501	69,427
短期借入金	1,090,873	1,033,494
1年内返済予定の長期借入金	233,724	284,412
1年内償還予定の社債	94,193	82,242
コマーシャル・ペーパー	925,400	1,028,900
債権流動化に伴う支払債務	6,603	6,836
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	19,274	25,716
リース債務	24,226	23,811
未払法人税等	9,325	9,802
繰延税金負債	1,094	974
延払未実現利益	23,186	23,246
賞与引当金	1,779	2,075
役員賞与引当金	211	-
資産除去債務	0	1
その他	126,003	124,860
流動負債合計	2,650,398	2,715,805
<b>固定負債</b>		
社債	176,300	279,128
長期借入金	1,591,405	1,525,360
債権流動化に伴う長期支払債務	54,422	48,382
リース債務	74,388	66,036
繰延税金負債	54,850	55,890
役員退職慰労引当金	446	398
退職給付に係る負債	6,677	6,666
預り保証金	100,491	102,061
資産除去債務	2,575	2,619
その他	110,374	105,843
固定負債合計	2,171,932	2,192,389
負債合計	4,822,331	4,908,194
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,017	421,017
利益剰余金	230,329	238,692
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	646,346	654,709
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,852	20,336
繰延ヘッジ損益	4,161	4,759
為替換算調整勘定	17,936	17,759
退職給付に係る調整累計額	1,373	1,270
その他の包括利益累計額合計	31,254	32,066
非支配株主持分	101,718	108,307
純資産合計	779,319	795,083
負債純資産合計	5,601,650	5,703,278

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
売上高	626,602	740,465
売上原価	547,278	648,074
売上総利益	79,324	92,391
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 36,103	<sup>1</sup> 45,096
営業利益	43,220	47,294
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	466	432
持分法による投資利益	1,521	1,293
為替差益	-	9
その他	260	295
営業外収益合計	2,275	2,053
営業外費用		
支払利息	615	672
社債発行費償却	33	64
為替差損	99	-
債権売却損	0	0
匿名組合損益分配額	86	605
その他	34	29
営業外費用合計	870	1,372
経常利益	44,625	47,974
特別利益		
社用資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	347	0
その他	-	0
特別利益合計	349	6
特別損失		
社用資産除売却損	11	12
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	20	12
税金等調整前四半期純利益	44,954	47,969
法人税、住民税及び事業税	8,588	10,211
法人税等調整額	4,418	2,365
法人税等合計	13,007	12,577
四半期純利益	31,946	35,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,518	6,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,428	29,026

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	31,946	35,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	1,439
繰延ヘッジ損益	733	844
為替換算調整勘定	24,062	323
退職給付に係る調整額	116	100
持分法適用会社に対する持分相当額	76	51
その他の包括利益合計	23,249	1,070
四半期包括利益	8,697	36,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,588	29,838
非支配株主に係る四半期包括利益	2,891	6,624



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	44,954	47,969
減価償却費及びその他の償却費	43,187	50,619
減損損失	340	1,693
のれん償却額	4,493	4,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	655	591
その他の引当金の増減額(は減少)	2 147	2 153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	135
社用資産処分損益(は益)	9	5
ゴルフ会員権評価損	9	-
受取利息及び受取配当金	493	455
資金原価及び支払利息	26,012	27,880
社債発行費償却	33	64
持分法による投資損益(は益)	1,521	1,293
賃貸資産処分損益(は益)	5,373	5,426
投資有価証券売却損益(は益)	347	0
延払債権の増減額(は増加)	8,298	8,799
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	25,454	26,305
営業貸付債権の増減額(は増加)	31,834	26,663
その他の営業資産の増減額(は増加)	2,309	8,776
固定化営業債権の増減額(は増加)	1,904	3,679
賃貸資産の取得による支出	161,818	181,214
賃貸資産の売却による収入	63,016	83,403
賃貸資産前渡金の増減額(は増加)	2,612	101,219
仕入債務の増減額(は減少)	17,653	25,166
その他	23,772	10,087
小計	34,317	40,771
利息及び配当金の受取額	636	707
利息の支払額	26,499	27,396
法人税等の支払額	5,582	9,911
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,871</b>	<b>77,371</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	1,090	2,256
社用資産の売却による収入	37	240
投資有価証券の取得による支出	124	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,821	227
定期預金の増減額(は増加)	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,310	3,054
その他	318	897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,347</b>	<b>4,050</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,962	57,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	19,600	103,500
長期借入れによる収入	331,494	187,901
長期借入金の返済による支出	232,939	210,507
債権流動化による収入	25,549	18,562
債権流動化の返済による支出	19,533	17,940
社債の発行による収入	98,420	141,035
社債の償還による支出	48,000	51,000
リース債務の返済による支出	3,425	7,866
配当金の支払額	18,315	20,165
非支配株主への配当金の支払額	31	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,580</b>	<b>86,302</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,420	23
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,683</b>	<b>4,856</b>
現金及び現金同等物の期首残高	86,697	109,662
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,316</b>	<b>3,359</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 94,698	<sup>1</sup> 117,878

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、Marubeni Aviation Services Ltd.(現 MGL Aviation Services Limited)の株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(12,782件) 63,759百万円	(12,132件) 63,112百万円
なお、上記のうち370百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち347百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
TDB Leasing LLC	1,766百万円	1,775百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
45百万円	36百万円

## 2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権 (注)1	0百万円	23百万円
延滞債権 (注)2	1,805百万円	3,287百万円
3ヵ月以上延滞債権 (注)3	百万円	百万円
貸出条件緩和債権 (注)4	1,655百万円	1,359百万円

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与及び賞与	14,009百万円	17,761百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	12百万円	2,515百万円
のれん償却額	4,493百万円	4,709百万円
賞与引当金繰入額	2,054百万円	2,075百万円
退職給付費用	952百万円	1,056百万円
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	89百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	95,128百万円	118,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430百万円	530百万円
現金及び現金同等物	94,698百万円	117,878百万円

- 2 賞与引当金、役員賞与引当金、賃貸資産処分損引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,027	4,088	606,116	20,486	626,602		626,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,521	2,521	1,024	3,546	3,546	
計	602,027	6,610	608,638	21,511	630,149	3,546	626,602
セグメント利益	46,165	4,736	50,902	6,055	56,958	13,738	43,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,738百万円には、のれんの償却額 4,174百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社(現 SMFLキャピタル株式会社)及びその子会社5社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて第2四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が512,805百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	719,208	4,861	724,069	16,395	740,465		740,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	2,645	4,474	1,436	5,911	5,911	
計	721,037	7,506	728,544	17,832	746,376	5,911	740,465
セグメント利益	49,891	4,941	54,833	8,427	63,260	15,966	47,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15,966百万円には、のれんの償却額 4,344百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	285円71銭	313円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26,428	29,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,428	29,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び住友商事株式会社(以下「住友商事」)は、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業を再編すること(以下、「本再編」)について、平成29年11月6日、基本合意書を締結いたしました。これに伴い、当社は、平成29年11月6日付の取締役会において、親会社の異動の発生が見込まれる、SMFGの保有する当社普通株式の取得、及び、当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるSMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を含む本再編実施の基本方針につき決議いたしました。

1 自己株式取得の概要

(1) 自己株式取得の理由

当社の総株主の議決権の数に対するSMFGの所有する当社の議決権の数の割合を50%とすることを目的として実施するものであります。

(2) 取得する株式の種類及び総数

普通株式 18,500,749株(予定)

(3) 取得の時期

平成31年1月~3月(予定)

2 本合併の概要

(1) 本合併の目的

本合併は、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業全体の事業運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施することが出来る運営体制を確立することを企図して実施するものであります。

(2) 本合併の相手会社の名称、事業の内容及び規模

名称	SMFLキャピタル株式会社
資本金の額	1億円(平成29年3月31日現在)
純資産の額	1,235億円(平成29年3月31日現在)
総資産の額	6,030億円(平成29年3月31日現在)
事業の内容	総合リース業

(3) 本合併の方法

当社を吸収合併存続会社、SMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による予定です。

(4) 本合併の時期

平成31年1~3月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

三井住友ファイナンス&リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。